Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額（注３）	2,143,865,753	
減損損失相当額（注３）	31,882,752	
除売却差額相当額（注３）	1,079,013	
その他行政コスト合計		2,176,827,518
Ⅲ　行政コスト		12,243,723,348

注記

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	12,243,723,348
自己収入等	△2,196,796,697
機会費用	1,252,830,813
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,299,757,464

２．機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑶　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

３．これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

自　令和６年４月１日

至　令和７年３月31日

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
経常費用		経常収益	
業務費	6,905,717,913	運営費交付金収益（注２）	7,236,563,878
給与、賞与及び諸手当	1,552,356,335	事業収益	1,866,540,114
法定福利費・福利厚生費	302,611,142	事業収入	1,866,540,114
退職給付費用	72,181,181	基金運用益	54,358,878
その他人件費	245,442,882	受託収入	48,995,381
賞与引当金繰入	148,198,102	政府受託収入	48,073,616
外部委託費	1,475,975,377	その他受託収入	921,765
賃借料	182,923,025	補助金等収益（注２）	530,000
減価償却費	132,622,343	施設費収益（注２）	64,455,665
保守・修繕費	501,011,825	寄附金収益（注２）	71,012,731
水道光熱費	820,437,808	賞与引当金見返に係る収益（注２）	288,822,031
旅費交通費	86,101,593	退職給付引当金見返に係る収益（注２）	215,663,203
消耗品費	78,690,053	資産見返負債戻入（注２）	185,475,288
備品費	5,475,164	資産見返運営費交付金戻入	140,816,412
諸謝金	33,445,864	資産見返寄附金戻入	44,658,876
印刷費	23,348,802	財務収益	
通信費	32,330,088	受取利息	1,645
貸倒引当金繰入	6,609,951	雑益	111,229,072
子どもゆめ基金助成費	1,121,307,463	（経常収益合計）	10,143,647,886
その他業務経費	84,648,915		
一般管理費	3,152,705,675		
役員報酬	46,339,649		
給与、賞与及び諸手当	1,393,873,920		
法定福利費・福利厚生費	275,900,053		
退職給付費用	143,482,022		
その他人件費	112,442,239		
賞与引当金繰入	140,623,929		
外部委託費	222,201,173		
賃借料	188,005,509		
減価償却費	201,038,296		
保守・修繕費	77,086,104		
水道光熱費	88,135,036		
旅費交通費	14,151,347		
消耗品費	28,002,623		
備品費	7,869,317		
諸謝金	1,555,400		
印刷費	1,112,858		
通信費	42,624,511		
その他管理経費	168,261,689		
財務費用			
支払利息	8,472,242		
（経常費用合計）	10,066,895,830		
経常利益（経常損失）	76,752,056		
当期純利益（当期純損失）	76,752,056		
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注２）	62,935		
当期総利益（当期総損失）（注１）	76,814,991		
合計	10,143,647,886	合計	10,143,647,886

注記

１．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,764,622円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、71,050,369円であります。

２．これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。